



# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上 場 会 社 名 加賀電子株式会社

コ ー ド 番 号 8154

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 外茂久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 下山 和一郎 T E L (03)4455-3111

定時株主総会開催予定日 平成20年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成20年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年 3 月期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
20 年 3 月期	291,331	8.3	7,786	12.6	7,040	△4.9	3,684 △15.2
19 年 3 月期	269,014	4.4	6,915	△15.8	7,404	△14.3	4,343 △40.3

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	産 売 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	128 93	—	7.0	5.5	2.7
19 年 3 月期	151 55	—	8.5	6.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 4 百万円 19 年 3 月期 △8 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	130,423	52,192	40.0	1,858 26
19 年 3 月期	125,812	53,049	42.1	1,846 48

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 52,140 百万円 19 年 3 月期 52,914 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	640	△718	718	14,011
19 年 3 月期	△1,120	△2,141	△2,586	14,558

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	20 00	25 00	45 00	1,289	29.7	2.5
20 年 3 月期	25 00	25 00	50 00	1,417	38.8	2.7
21 年 3 月期 (予想)	25 00	25 00	50 00		34.2	

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %	円 銭
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	132,000	△3.0	1,700	△40.9	1,850	△35.9	750 △2.0	26 73
通 期	295,000	1.3	6,750	△13.3	7,100	0.8	4,100 11.3	146 12

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 28,702,118 株 19 年 3 月期 28,702,118 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 643,305 株 19 年 3 月期 45,156 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	133,854	△0.0	5,914	71.9	6,842	47.6	2,500	△1.0
19 年 3 月期	133,878	△23.1	3,441	△16.9	4,635	△1.0	2,525	△17.7

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	87	51	—	—
19 年 3 月期	88	11	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 3 月期	93,388		40,759		43.6	1,452	65
19 年 3 月期	86,163		41,140		47.7	1,435	63

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 40,759 百万円 19 年 3 月期 41,140 百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 4 ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、中国、インド、ロシアなど新興国や中東における産油国の経済成長は見られたものの、米国のサブプライムローン問題（低所得者向け住宅ローンの焦げ付き問題）による、米欧大手金融機関の巨額損失の発生による金融市場の混乱や為替の急激な変動、原油価格の高騰などにより、欧米などの景気に懸念が出てまいりました。

一方、我が国経済におきましては、堅調な企業業績を背景とした設備投資や雇用環境の改善が進み、緩やかな拡大が続けてまいりましたが、年度後半に入り原材料やエネルギー価格の高騰や円高・株安、個人消費の停滞などにより先行き不透明となつてまいりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、液晶テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電が好調を維持しておりました。しかし、半導体の需給バランスの悪化に伴うDRAM価格の大幅下落や、原材料高によるコストの増加が進みましたがそのまま製品価額への転化が出来ず、逆に製品市場は競争激化のため価格は下落するなどにより収益環境は厳しい状況にて推移いたしました。

かかる環境のなかで当社グループは、電子部品・半導体を中心とした新規商材の開拓や新規顧客の開拓などグループの総合力を発揮すべくグローバルな展開とグループ間のシナジー効果の創造に努力をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、291,331 百万円（前年同期比 8.3%増）、連結経常利益は、7,040 百万円（前年同期比 4.9%減）となりました。また当期純利益につきましては、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金などの支出の影響もあり、3,684 百万円（前年同期比 15.2%減）となりました。

#### 当期の事業別の売上状況

（単位：百万円）

事業	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品事業	190,469	70.8%	210,911	72.4%
情報機器事業	78,545	29.2%	80,419	27.6%
計	269,014	100.0%	291,331	100.0%

\*電子部品事業 … 半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売

\*情報機器事業 … パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

#### 当期の取扱商品別の売上状況

（単位：百万円）

品名	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
情報機器	58,737	21.9%	63,192	21.7%
EMS	84,290	31.3%	90,281	31.0%
半導体	60,849	22.6%	65,544	22.5%
一般電子部品	28,754	10.7%	33,065	11.3%
その他	36,382	13.5%	39,246	13.5%
計	269,014	100.0%	291,331	100.0%

## 【情報機器】

パソコンおよびその周辺機器を国内家電量販店や専門店など当社グループが保有する販売網を活かし、拡販活動を努める傍ら、放送局や映像制作会社へのデジタル編集機器の受注活動や新規ビジネスとしてECサイトの運営サポートなどにも積極的に展開いたしました。この結果、売上高は63,192百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

## 【EMS】

当社グループが得意とする国内遊技機器向け液晶ユニットをはじめ、海外での空調機器向け基板や、製品の設計開発から製造までを請負う完成品の取扱いが増加しました。この結果、売上高は90,281百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

## 【半導体】

大口納入先であった海外大手携帯電話メーカーの仕様変更に伴い音源ICの売上高が減少したものの、国内遊技機器向け半導体の取扱いが好調に推移しました。また、新規に販売代理店権を取得した新商材の売上高も貢献しました。この結果、売上高は65,544百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

## 【一般電子部品】

車載関連や国内遊技機器向け電子部品の販売が順調であり、加えて新商材の拡販により、売上高は33,065百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

## 【その他】

平成19年4月から当社グループ会社となりましたエレクトロニクス教育玩具メーカーのHANZAWA HKの売上高などが寄与しました。この結果、売上高は39,246百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く経済環境は、中国、インドなど新興国や中東における産油国の経済成長が見込まれる中、サブプライムローンの影響により米国の景気後退が深まり、欧州においても経済成長は減速するものと思われます。

一方、我が国の経済は、円高・原油高などによる輸出環境の悪化や個人消費の停滞など、先行き不透明感が一層拡大するものと思われます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、全世界的なデジタルAV機器の普及が拡大しており、テレビ放送のハイビジョン化によるデジタルテレビを中心にデジタルビデオカメラ、ブルーレイディスクなどの周辺機器の需要が堅調に推移するものと思われますが、収益環境は、依然として引き続き厳しい状況にて推移するものと思われます。

このような環境下において、当社はグループ会社におけるシナジー効果を発揮する一方、不振関係会社の再建などに努め、効率化経営を推進してまいります。

このような状況の下、現時点での平成21年3月期の業績見通しにつきましては、下記の通りであります。

## 取扱商品別売上実績および計画

(単位：百万円)

品名	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		翌連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
情報機器	63,192	21.7%	75,300	25.5%
EMS	90,281	31.0%	88,700	30.1%
半導体	65,544	22.5%	69,000	23.4%
一般電子部品	33,065	11.3%	30,600	10.4%
その他	39,246	13.5%	31,400	10.6%
計	291,331	100.0%	295,000	100.0%

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、130,423 百万円となり、4,610 百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金（前年同期比 5,065 百万円の増加）によるものであります。

負債につきましては、78,231 百万円となり、5,467 百万円の増加となりました。これは主に短期借入金（前年同期比 4,643 百万円の増加）によるものであります。

純資産につきましては、52,192 百万円となり、857 百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定（前年同期比 1,544 百万円の減少）によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度に比べ 546 百万円（△3.8%）減少し、当連結会計期間末の残高は 14,011 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 640 百万円（前連結会計年度は 1,120 百万円の使用）となりました。これは主に利益獲得による資金収支が運転資金需要を上回ったことによります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 718 百万円（前連結会計年度は 2,141 百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 718 百万円（前連結会計年度は 2,586 百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	38.0%	35.1%	41.7%	42.1%	40.0%
時価ベースの自己資本比率	55.0%	57.1%	72.0%	48.2%	28.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.22 年	一年	0.59 年	一年	19.24 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.4 倍	一倍	62.8 倍	一倍	4.8 倍

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 平成 17 年 3 月期および平成 19 年 3 月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

上記方針に基づき、株主各位の日頃からのご支援に報いるため当期の利益配分につきましては、1 株当たりの期末配当金は 25 円 00 銭とさせて頂き、先の中間配当金 1 株当たり 25 円 00 銭とあわせ年間 50 円 00 銭とさせて頂く予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 10 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taxan.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31 日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)		対前年比
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		14,568		14,021	△546
2. 受取手形及び売掛金		67,464		72,530	5,065
3. 有価証券		263		84	△179
4. 棚卸資産		19,727		20,177	450
5. 繰延税金資産		443		570	126
6. その他		5,637		5,924	286
貸倒引当金		△252		△161	90
流動資産合計		107,853		113,147	5,293
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,130		1,886		
減価償却累計額	1,623	1,506	873	1,012	△493
(2) 機械装置及び運搬具	3,208		3,759		
減価償却累計額	1,610	1,597	1,839	1,919	322
(3) 什器備品	1,637		1,946		
減価償却累計額	1,126	511	1,394	552	41
(4) 土地		1,871		1,324	△547
(5) 建設仮勘定		8		606	598
有形固定資産合計		5,495		5,415	△79
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		683		593	△89
(2) のれん		706		745	39
(3) その他		177		219	42
無形固定資産合計		1,567		1,559	△8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,992		6,596	△396
(2) 差入保証金		2,330		1,945	△384
(3) 保険積立金		829		871	42
(4) 繰延税金資産		80		213	132
(5) その他		1,455		1,820	364
貸倒引当金		△792		△1,146	△353
投資その他の資産合計		10,896		10,301	△595
固定資産合計		17,959		17,276	△682
資産合計		125,812		130,423	4,610

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31 日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)		対前年比
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	54,217		56,109		1,891
2. 短期借入金	7,045		11,688		4,643
3. 未払費用	2,271		2,226		△45
4. 未払法人税等	1,831		2,238		407
5. 役員賞与引当金	157		137		△19
6. その他	1,536		2,052		516
流動負債合計	67,059	53.3	74,453	57.1	7,393
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,378		633		△1,744
2. 繰延税金負債	702		546		△156
3. 退職給付引当金	1,075		1,159		83
4. 役員退職慰労引当金	1,148		1,004		△144
5. その他	398		434		35
固定負債合計	5,704	4.5	3,778	2.9	△1,926
負債合計	72,763	57.8	78,231	60.0	5,467
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	12,133	9.7	12,133	9.3	—
2. 資本剰余金	13,912	11.1	13,912	10.7	0
3. 利益剰余金	25,161	20.0	27,413	21.0	2,251
4. 自己株式	△80	△0.1	△843	△0.7	△762
株主資本合計	51,127	40.7	52,615	40.3	1,488
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	758	0.6	36	0.0	△721
2. 繰延ヘッジ損益	△1	△0.0	2	0.0	3
3. 為替換算調整勘定	1,029	0.8	△514	△0.3	△1,544
評価・換算差額等合計	1,787	1.4	△475	△0.3	△2,262
III 少数株主持分	134	0.1	51	0.0	△83
純資産合計	53,049	42.2	52,192	40.0	△857
負債純資産合計	125,812	100.0	130,423	100.0	4,610



## (2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高		269,014	100.0		291,331	100.0	22,316
II 売上原価		236,214	87.8		256,090	87.9	19,875
売上総利益		32,799	12.2		35,240	12.1	2,440
III 販売費及び一般管理費		25,884	9.6		27,454	9.4	1,569
営業利益		6,915	2.6		7,786	2.7	870
IV 営業外収益							
1. 受取利息	128			209			
2. 受取手数料	146			152			
3. 受取配当金	—			104			
4. 有価証券評価益	2			—			
5. 雑収入	576	853	0.3	502	969	0.3	116
V 営業外費用							
1. 支払利息	172			128			
2. 出資持分損益	39			111			
3. 為替差損	—			1,275			
4. 雑損失	152	363	0.1	200	1,715	0.6	1,351
経常利益		7,404	2.8		7,040	2.4	△363
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	78			1,172			
2. 投資有価証券売却益	150			31			
3. 関係会社株式売却益	21			—			
4. 持分変動利益	37			—			
5. 貸倒引当金戻入益	431			—			
6. 保険解約返戻金	—			500			
7. その他	44	764	0.3	62	1,766	0.6	1,002
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	150			91			
2. 投資有価証券評価損	190			179			
3. 減損損失	—			14			
4. 貸倒引当金繰入額	—			237			
5. 商品廃棄損	66			—			
6. 商品評価損	95			—			
7. リース解約金	59			—			
8. 厚生年金基金脱退拠出金	—			740			
9. その他	196	759	0.3	131	1,394	0.4	635
税金等調整前当期純利益		7,410	2.8		7,412	2.6	2
法人税、住民税及び事業税	3,270			3,693			
法人税等調整額	△143	3,127	1.2	99	3,793	1.3	665
少数株主損失		60	△0.0		64	△0.0	△ 3
当期純利益		4,343	1.6		3,684	1.3	△659

**(3) 連結株主資本等変動計算書**

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,133	13,912	22,430	△74	48,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (利益処分)			△859		△859
剰余金の配当 (中間配当)			△573		△573
役員賞与 (利益処分)			△178		△178
当期純利益			4,343		4,343
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,731	△5	2,725
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,133	13,912	25,161	△80	51,127

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,020	—	419	1,439	328	50,170
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (利益処分)						△859
剰余金の配当 (中間配当)						△573
役員賞与 (利益処分)						△178
当期純利益						4,343
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)	△261	△1	610	347	△194	153
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△261	△1	610	347	△194	2,879
平成19年3月31日残高 (百万円)	758	△1	1,029	1,787	134	53,049

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,133	13,912	25,161	△80	51,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△716		△716
剰余金の配当(中間配当)			△716		△716
当期純利益			3,684		3,684
自己株式の取得				△770	△770
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,251	△762	1,488
平成20年3月31日残高 (百万円)	12,133	13,912	27,413	△843	52,615

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	758	△1	1,029	1,787	134	53,049
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△716
剰余金の配当(中間配当)						△716
当期純利益						3,684
自己株式の取得						△770
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△721	3	△1,544	△2,262	△83	△2,345
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△721	3	△1,544	△2,262	△83	△857
平成20年3月31日残高 (百万円)	36	2	△514	△475	51	52,192

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,410	7,412
減価償却費等	1,086	1,215
減損損失	—	14
のれん償却額	170	222
退職給付引当金の増加額	40	78
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)	63	△144
役員賞与引当金の増加額	157	△19
貸倒引当金の増加額 (減少額)	△578	267
受取利息及び受取配当金	△222	△365
支払利息	172	131
投資有価証券売却益	△135	△31
関係会社株式売却益	△21	—
投資有価証券評価損	190	179
固定資産売却益	△73	△1,163
固定資産除却損	150	91
売上債権の増加額	△5,254	△6,051
棚卸資産の増加額	△4,331	△1,265
仕入債務の増加額	5,315	2,783
未収入金の減少額 (増加額)	△1,159	870
未払費用の増加額	219	10
未収消費税の減少額	158	389
役員賞与	△179	—
保険解約返戻金	—	△500
厚生年金基金脱退拠出金	—	740
その他流動資産の減少額 (増加額)	68	△73
その他流動負債の減少額	△325	△134
その他	38	△552
小計	2,959	4,108
前渡金の減少額 (増加額)	9	△430
営業に係る保証金の減少額	438	283
利息及び配当金の受取額	219	374
利息の支払額	△190	△132
保険解約返戻金の受取額	—	500
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△740
法人税等の支払額	△4,557	△3,319
その他	0	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	640

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△850
有価証券の売却による収入	—	960
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,503
有形固定資産の売却による収入	249	2,120
無形固定資産の取得による支出	△315	△320
投資有価証券の取得による支出	△1,589	△1,400
投資有価証券の売却による収入	1,084	330
新規連結子会社増加による支出	△362	△150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△23	△2
短期貸付金の増加	△97	△66
短期貸付金の減少	30	143
長期貸付金の増加	△30	△90
保険積立金の増加	△101	△102
保険積立金の減少	183	59
差入保証金の増加	△178	△56
差入保証金の減少	235	120
その他	△113	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減—純額	1,359	5,583
長期借入金の返済による支出	△2,570	△2,659
自己株式取得による支出—純額	△5	△769
親会社による配当金の支払額	△1,436	△1,432
少数株主への配当金の支払額	△11	△10
少数株主からの払込	94	37
その他	△15	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	718
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	274	△1,186
V 現金及び現金同等物の減少額	△5,573	△546
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,131	14,558
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,558	14,011

**(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 会計処理基準に関する事項****(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法****有形固定資産**

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	8年～12年
什器備品	2年～20年

**(会計方針の変更)**

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

**(追加情報)**

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、上記「1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

**(6) 表示方法の変更****(連結損益計算書)**

前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10分の1を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は71百万円であります。

前連結会計年度まで、営業外損失の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外損失の総額の10分の1を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれている「為替差損」は13百万円であります。

**(7) 連結財務諸表に関する注記事項**

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	—	—	28,702,118
合計	28,702,118	—	—	28,702,118
自己株式				
普通株式	45,156	602,156	4,007	643,305
合計	45,156	602,156	4,007	643,305

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 602,156 株は、取締役会決議による取得 600,000 株及び単元未満株式の買取り 2,156 株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 4,007 株は、株式交換による減少 3,834 株及び株主からの単元未満株式の売渡し 173 株による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	716	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	716	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	701	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	213,510	1,667	977	52,860	269,014	—	269,014
(2)セグメント間の内 部売上高	17,382	597	148	7,805	25,933	△25,933	—
計	230,892	2,264	1,125	60,666	294,948	△25,933	269,014
営業費用	226,374	2,272	1,100	58,200	287,946	△25,847	262,099
営業利益 (又は営業損 失△)	4,518	△ 7	24	2,465	7,001	△ 86	6,915
II 資産	104,098	841	434	24,129	129,504	△3,691	125,812

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	234,105	1,011	2,545	53,667	291,331	—	291,331
(2)セグメント間の内 部売上高	16,504	404	142	9,424	26,476	△26,476	—
計	250,610	1,415	2,688	63,092	317,807	△26,476	291,331
営業費用	245,201	1,549	2,872	60,755	310,378	△26,833	283,544
営業利益 (又は営業損 失△)	5,409	△133	△184	2,337	7,429	356	7,786
II 資産	107,044	389	1,852	25,604	134,891	△4,467	130,423

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,554百万円であり、その主なものは当社での余資運手資金 (現金及び有価証券)、長期投資証券 (投資有価証券、出資金) 等であります。

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。



## 【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	2,416	2,429	71,012	75,858
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	269,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.9	0.9	26.4	28.2

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……米国
  - (2) 欧州……イギリス、チェコ、ロシア
  - (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	2,532	4,646	65,260	72,439
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	291,331
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.9	1.6	22.4	24.9

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……米国
  - (2) 欧州……イギリス、チェコ、ロシア
  - (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,846 円 48 銭	1,858 円 26 銭
1株当たり当期純利益金額	151 円 55 銭	128 円 93 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,343	3,684
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,343	3,684
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,658,446	28,575,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

	第39期 (平成19年 3 月31日)		第40期 (平成20年 3 月31日)		対前年比
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,433		4,061		628
2. 受取手形	4,436		5,251		814
3. 売掛金	34,506		40,522		6,016
4. 有価証券	263		84		△179
5. 商品	5,754		4,770		△983
6. 前渡金	244		493		248
7. 前払費用	133		147		13
8. 繰延税金資産	513		710		197
9. 短期貸付金	100		52		△48
10. 関係会社短期貸付金	15,159		15,595		436
11. 未収入金	3,571		3,792		220
12. 未収消費税等	592		281		△310
13. その他	18		20		2
貸倒引当金	△623		△985		△361
流動資産合計	68,105	79.0	74,800	80.1	6,694
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	493		516		
減価償却累計額	170	323	210	305	△18
2. 構築物	17		17		
減価償却累計額	10	7	10	6	△0
3. 車両運搬具	109		126		
減価償却累計額	80	28	93	32	4
4. 什器備品	354		332		
減価償却累計額	264	90	227	104	14
5. 土地		161		161	—
有形固定資産合計		611		611	△0
(2) 無形固定資産					
1. のれん	75		12		△62
2. 商標権	1		2		0
3. 電話加入権	26		26		—
4. ソフトウェア	434		319		△115
5. その他	15		166		150
無形固定資産合計		554		527	△27
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	5,923		5,591		△331
2. 関係会社株式	8,768		10,355		1,586
3. 出資金	26		79		53
4. 関係会社出資金	105		103		△1
5. 長期貸付金	296		279		△17
6. 従業員長期貸付金	2		1		△0
7. 長期前払費用	1		2		1
8. 長期滞留債権	415		245		△169
9. 繰延税金資産	1,155		1,849		694
10. 差入保証金	1,042		923		△118
11. 保険積立金	810		834		24
12. ゴルフ会員権	414		398		△16
13. 関係会社等投資損失引当金	△1,315		△2,589		△1,273
貸倒引当金	△754		△627		127
投資その他の資産合計	16,891	19.6	17,450	18.7	558
固定資産合計	18,057	21.0	18,588	19.9	530
資産合計	86,163	100.0	93,388	100.0	7,225

	第39期 (平成19年3月31日)		第40期 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	4,267		5,978		1,710
2. 買掛金	25,961		27,930		1,968
3. 短期借入金	4,330		10,070		5,739
4. 一年以内返済予定長期借入金	2,500		1,562		△937
5. 関係会社短期借入金	644		646		2
6. 未払金	1,355		1,445		90
7. 未払費用	904		871		△32
8. 未払法人税等	1,094		1,659		565
9. 前受金	174		342		167
10. 預り金	89		71		△17
11. 役員賞与引当金	140		120		△20
12. その他	2		3		1
流動負債合計	41,464	48.1	50,702	54.3	9,238
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,187		625		△1,562
2. 退職給付引当金	304		363		59
3. 役員退職慰労引当金	1,063		935		△128
4. その他	2		2		—
固定負債合計	3,558	4.2	1,926	2.1	△1,631
負債合計	45,022	52.3	52,629	56.4	7,606
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	12,133	14.1	12,133	13.0	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	13,912		13,912		
(2) その他資本剰余金	0		0		
資本剰余金合計	13,912	16.1	13,912	14.9	0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	618		618		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	10,460		11,660		
繰越利益剰余金	3,382		3,250		
利益剰余金合計	14,461	16.8	15,529	16.6	1,067
4. 自己株式	△80	△0.1	△843	△0.9	△762
株主資本合計	40,426	46.9	40,731	43.6	305
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	715	0.8	25	0.0	△689
2. 繰延ヘッジ損益	△1	△0.0	2	0.0	3
評価・換算差額等合計	714	0.8	27	0.0	△686
純資産合計	41,140	47.7	40,759	43.6	△381
負債純資産合計	86,163	100.0	93,388	100.0	7,225

## (2) 損益計算書

	第39期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第40期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高		133,878	100.0		133,854	100.0	△24
II 売上原価							
1. 商品期首棚卸高	4,769			5,754			
2. 当期商品仕入高	122,536			118,157			
合計	127,306			123,911			
3. 商品期末棚卸高	5,754			4,770			
4. 他勘定振替高	52	121,499	90.7	40	119,100	89.0	△2,399
売上総利益		12,378	9.3		14,753	11.0	2,375
III 販売費及び一般管理費		8,937	6.7		8,839	6.6	△97
営業利益		3,441	2.6		5,914	4.4	2,472
IV 営業外収益							
1. 受取利息	147			252			
2. 受取配当金	1,006			1,064			
3. 為替差益	17			—			
4. 雑収入	267	1,439	1.1	180	1,497	1.1	57
V 営業外費用							
1. 支払利息	165			129			
2. 有価証券評価損	—			69			
3. 出資持分損益	34			110			
4. 出資金償却額	28			81			
5. 為替差損	—			138			
6. 雑損失	16	245	0.2	39	568	0.4	323
経常利益		4,635	3.5		6,842	5.1	2,207
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	55			32			
2. 保険解約返戻金	—			500			
3. その他	—	55	0.0	12	544	0.4	489
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	34			4			
2. 投資有価証券売却損	0			—			
3. 投資有価証券評価損	181			170			
4. 関係会社株式評価損	—			317			
5. 関係会社投資損失引当金繰入	50			1,273			
6. 関係会社貸倒引当金繰入額	160			344			
7. 厚生年金基金脱退拠出金	—			701			
8. その他	0	427	0.3	41	2,854	2.1	2,427
税引前当期純利益		4,262	3.2		4,532	3.4	269
法人税、住民税及び事業税	1,797			2,453			
法人税等調整額	△59	1,737	1.3	△421	2,032	1.5	294
当期純利益		2,525	1.9		2,500	1.9	△24

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	12, 133	13, 912	－	13, 912	618	9, 460	3, 450	13, 529	△74	39, 500
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						1, 000	△1, 000	－		－
剰余金の配当（利益処分）							△859	△859		△859
剰余金の配当（中間配当）							△573	△573		△573
役員賞与（利益処分）							△160	△160		△160
当期純利益							2, 525	2, 525		2, 525
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	－	1, 000	△67	932	△5	926
平成19年3月31日残高 (百万円)	12, 133	13, 912	0	13, 912	618	10, 460	3, 382	14, 461	△80	40, 426

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	859	—	859	40,360
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当 (利益処分)				△859
剰余金の配当 (中間配当)				△573
役員賞与 (利益処分)				△160
当期純利益				2,525
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△144	△1	△145	△145
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△144	△1	△145	780
平成19年3月31日残高 (百万円)	715	△1	714	41,140

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	12, 133	13, 912	0	13, 912	618	10, 460	3, 382	14, 461	△80	40, 426
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						1, 200	△1, 200	—		—
剰余金の配当							△716	△716		△716
剰余金の配当（中間配当）							△716	△716		△716
当期純利益							2, 500	2, 500		2, 500
自己株式の取得									△770	△770
自己株式の処分			0	0					7	7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	1, 200	△132	1, 067	△762	305
平成20年3月31日残高 (百万円)	12, 133	13, 912	0	13, 912	618	11, 660	3, 250	15, 529	△843	40, 731

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	715	△1	714	41,140
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△716
剰余金の配当 (中間配当)				△716
当期純利益				2,500
自己株式の取得				△770
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△689	3	△686	△686
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△689	3	△686	△381
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	25	2	27	40,759